

景気見通しを上方修正したFOMC

ポイント① 金融政策の変更なし

3月17、18日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利であるFF（フェデラルファンド）金利の目標は0～0.25%で維持されました。米国債を毎月800億米ドル、MBS（住宅ローン担保証券）を400億米ドル購入する量的緩和策も継続するとしました。声明文では、経済活動や雇用の指標は最近改善しているものの、コロナ禍の影響を最も受けた分野は依然弱いとしています。

ポイント② 23年まで利上げ見送りの見通し

FOMCでは参加者の新たな経済見通しも発表されました。昨年12月の前回見通しから、2021年の経済成長率は大きく上方修正され、失業率は2022年には4%以下に下がるとしました。個人消費支出デフレーターは、2021年には2%を超える見通しに上方修正されましたが、その後は2%近辺に戻るとされています。政策金利見通しの中央値は2023年まで利上げ見送りとなっています。ただ、2022年中の利上げ予想がFOMC参加者18人中4人、23年末までの利上げ予想が7人いました。

ポイント③ 難しい長期金利上昇への対応

金融市場では政策金利見通しの中央値が2023年末までの利上げを見込むのではないかとの見方がありましたが、そこまで至らなかったことで一定の安心感が生じたようです。ただ、景気加速により国債利回り等の長期金利が上昇しやすい状況は続きそうです。それに対してFRB（米連邦準備制度理事会）が国債等の購入増を示唆すれば、景気過熱懸念を高めかねません。一方、景気過熱懸念抑制のために金融引き締めを示唆すれば、長期金利がさらに上昇するでしょう。長期金利上昇への対応は難しくなっているようです。

図1：FOMC参加者の経済見通し

(単位、%)

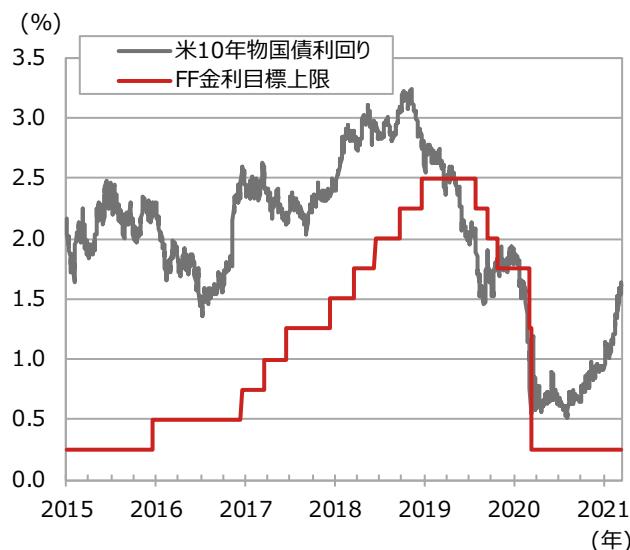
	予測時点				
		2021	2022	2023	中長期
実質GDP ¹	21年3月	6.5	3.3	2.2	1.8
	20年12月	4.2	3.2	2.4	1.8
失業率 ²	21年3月	4.5	3.9	3.5	4.0
	20年12月	5.0	4.2	3.7	4.1
個人消費支出デフレーター(総合) ¹	21年3月	2.4	2.0	2.1	2.0
	20年12月	1.8	1.9	2.0	2.0
個人消費支出デフレーター(IA) ^{1,3}	21年3月	2.2	2.0	2.1	
	20年12月	1.8	1.9	2.0	
FF金利 ⁴	21年3月	0.1	0.1	0.1	2.5
	20年12月	0.1	0.1	0.1	2.5

(注) 1：第4四半期の前年同期比 2：第4四半期平均値
3：エネルギー、食料品を除く 4：年末または中長期の目標レンジ中央値

(出所) FRB資料より野村アセットマネジメント作成

図2：米国の政策金利と10年債利回り

期間：2015年1月1日～2021年3月17日、日次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要イベント

3月23日 米経常収支 (10-12月期)
3月24日 米耐久財受注・出荷 (2月)
3月26日 米個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター (2月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

NOMURA

野村アセットマネジメント